

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ギガプライズ

【英訳名】 GIGA PRIZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梁 瀬 泰 孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 賢 治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 賢 治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	646,145	821,556	2,928,416
経常利益 (千円)	83,969	113,697	325,108
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	53,065	75,285	214,458
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,065	75,326	214,458
純資産額 (千円)	952,831	1,125,759	1,082,352
総資産額 (千円)	1,621,900	1,670,621	1,727,947
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.63	59.79	169.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.7	67.4	62.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種政策効果もあって雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、個人消費の停滞や円高による企業収益の悪化懸念に加え、中国をはじめとした新興国経済の景気減速や英国の欧州連合（EU）離脱問題などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社が主にサービスを提供する不動産業界は、新築分譲マンション市場において、労務費の上昇や資材価格高騰の影響を受け、郊外型分譲マンションを中心に供給戸数の減少が見られたものの、賃貸住宅市場においては、引続き平成27年1月の相続税法改正に対応した資産活用ニーズを背景に需要が高水準を維持し供給戸数の増加が見られました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、マンションISP事業につきましては、不動産の差別化・高付加価値化を求めるオーナー様、管理会社様等の利用意欲と、以前より積極的に進めてきた大手顧客開拓、拠点整備、人的投資等が確実な成果を上げ、分譲マンション向け及び小規模賃貸マンション向けのサービスが引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末と比べ契約数を大幅に増加させることができました。

また、回線品質向上並びにサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に進めた結果、解約数を低水準に維持することができ、当第1四半期連結累計期間におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ13,554戸増の155,782戸となりました。

ネットワークサービス事業においては、サーバレンタルなどのホスティングサービスや、システムの運用・監視を行うマネージドサービスプロバイダー（MSP）サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込み等により、堅調に推移しました。

子会社である㈱ESPにおいては、既存の不動産賃貸管理システムに改良を加えた、いつでも、どこでも、Webブラウザから操作できる新不動産賃貸管理システム「FutureVision Air」の販売を強化するとともに、不動産賃貸管理システムとマンションISPの共同提案も確実に実を結びつつあります。

その結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は売上高821,556千円（前年同期比27.1%増）、経常利益113,697千円（前年同期比35.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益75,285千円（前年同期比41.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、受取手形及び売掛金は減少したものの法人税等及び消費税の支払いにより現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末に比べ57,326千円減少となり、1,670,621千円となりました。

負債合計につきましては、支払手形及び買掛金の減少、借入金及び未払法人税等の減少により前連結会計年度末に比べ100,732千円減少となり、544,861千円となりました。

純資産合計につきましては、1,125,759千円となりました。

この結果、自己資本比率67.4%となっております。

資金の源泉

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の59.8%を占める999,159千円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,173,200
計	5,173,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,423,200	1,423,200	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株であります。
計	1,423,200	1,423,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	1,423,200	-	195,310	-	115,505

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,259,600	12,596	同上
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,423,200	-	-
総株主の議決権	-	12,596	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町3番 6号	163,300	-	163,300	11.48
計	-	163,300	-	163,300	11.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,434	999,159
受取手形及び売掛金	373,398	322,595
仕掛品	27,446	14,655
原材料及び貯蔵品	14,290	16,795
その他	49,737	53,962
貸倒引当金	3,130	2,727
流動資産合計	1,468,175	1,404,441
固定資産		
有形固定資産	132,229	132,513
無形固定資産		
のれん	3,133	2,088
その他	43,295	51,682
無形固定資産合計	46,428	53,771
投資その他の資産		
投資その他の資産	151,193	149,993
貸倒引当金	70,079	70,098
投資その他の資産合計	81,113	79,894
固定資産合計	259,771	266,180
資産合計	1,727,947	1,670,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,400	102,753
1年内返済予定の長期借入金	117,104	112,104
未払法人税等	93,405	41,204
賞与引当金	-	3,320
その他	115,854	124,536
流動負債合計	460,763	383,918
固定負債		
長期借入金	149,886	125,610
退職給付に係る負債	18,913	19,273
資産除去債務	10,913	10,946
その他	5,117	5,113
固定負債合計	184,830	160,943
負債合計	645,594	544,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	935,211	985,300
自己株式	163,674	170,396
株主資本合計	1,082,352	1,125,719
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	-	40
その他の包括利益累計額合計	-	40
純資産合計	1,082,352	1,125,759
負債純資産合計	1,727,947	1,670,621

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	646,145	821,556
売上原価	409,834	505,969
売上総利益	236,311	315,586
販売費及び一般管理費	151,702	201,567
営業利益	84,608	114,018
営業外収益		
受取利息	19	0
その他	0	13
営業外収益合計	19	13
営業外費用		
支払利息	658	334
その他	0	0
営業外費用合計	658	334
経常利益	83,969	113,697
特別利益		
投資有価証券売却益	945	460
特別利益合計	945	460
特別損失		
事務所移転費用	-	666
特別損失合計	-	666
税金等調整前四半期純利益	84,914	113,492
法人税、住民税及び事業税	26,877	37,627
法人税等調整額	4,971	578
法人税等合計	31,849	38,206
四半期純利益	53,065	75,285
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,065	75,285

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	53,065	75,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	40
その他の包括利益合計	-	40
四半期包括利益	53,065	75,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,065	75,326
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	5,923千円	8,965千円
のれんの償却額	2,405 "	1,174 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,755	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,197	20	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるHomeIT事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるHomeIT事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円63銭	59円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	53,065	75,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	53,065	75,285
普通株式の期中平均株式数(株)	1,274,703	1,259,118

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。